

1-1 研究の概要

(1) 研究の背景と目的

今年度の調査研究は、17年ぶりに家庭教育を取り上げ実施した昨年度の「栃木県における家庭教育支援の状況調査」を受けたものである。

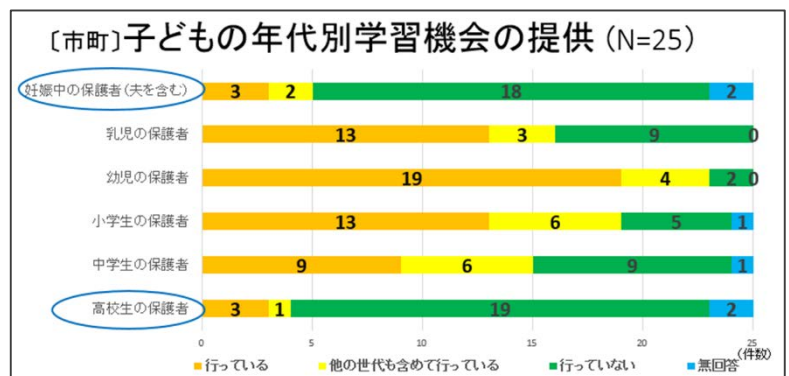
具体的には、「PTA指導者研修参加者への調査」「市町教育委員会生涯学習課への調査」「公民館等への調査」と大きく3つの取組があり、主にアンケートやヒアリング調査を実施した。PTA指導者研修とは、小中高特別支援学校においてPTAで指導的立場にある保護者や教員等を対象に、資質向上を図ることを目的として、教育事務所ごとに行われるものである。

図1は、PTA指導者研修参加者への調査結果から、「子育てに関して学んでみたいことは何ですか」に対する回答をまとめ、保護者と教員のそれぞれ上位4位までを表にしたものである。教員には、保護者側に出てこない「スマホやゲーム等」の関心が最も高いといった違いが見られるが、子どもとの関わり方や思春期の向き合い方については、保護者・教員のどちらにも入っており、関心の高いことが分かる。

保護者			教員		
順位	テーマ	%	順位	テーマ	%
1	子どものほめ方、しかり方	42.1	1	スマートフォン・ゲーム機器等	35.4
2	思春期の子どもとの向き合い方	39.7	2	親の役割	34.8
3	親の役割	33.2	3	子どものほめ方、しかり方	34.1
4	進路について	23.8	4	思春期の子どもとの向き合い方	26.2

【図1】

図2は、市町教委生涯学習課等への調査結果から、子どもの年代別学習機会の提供に対する回答をまとめたものである。妊娠中と高校生の保護者対象の提供が、他に比べて非常に少なくなっており、公民館等への調査結果も同様であった。



【図2】

などが見えてきた。そこで、今年度は、保護者が学びたいニーズとして「思春期の子どもとの向き合い方」が高いこと、乳幼児期から子どもが自立するまでの切れ目ない家庭教育支援を考慮した場合、市町では提供されることが少ない高校生の保護者を対象とした学習機会の実情を確認すること、県の支援として要望があった「学習プログラムの提供」に焦点をあてることにした。さらに、昨年度から引き続き研究顧問を依頼している牧野カツコ宇都宮共和大学特任教授からの「より活用してもらえするための調査研究ができれば」という助言を考慮し、研究のテーマ等を設定することにした。

そこで研究をどう進めていくのか考えた際に、「思春期・保護者対象・プログラム」というワードから結びつくものとして、県がすでに作成している「親学習プログラム・思春期版家庭教育支援プログラム」があった。このプログラムを柱にしていこうと決めたが、聞こえてくるのは、「活用されていない、知らない」といったものであった。そこで、取り組みやすく、効果的に展開できる親学習プログラムと

なれば、積極的に活用され、学習機会の充実が図れると考え、すでにある「思春期版家庭教育支援プログラム」を見直し、工夫改善を図っていくこととした。

(2) 研究の方法

「思春期」を対象とした研究のため、まず県立学校における「親学習プログラム・思春期版家庭教育支援プログラム」の活用状況を調査して現状を把握することからスタートし、その結果を基に研究協力委員とプログラム活用等について協議を行い、研究協力校での実践を通して、最後は研究成果を資料にまとめ普及・啓発を図るという研究方法にした。

研究協力委員は、顧問の牧野カツコ先生の他に、生涯学習課、各教育事務所の家庭教育担当者や、地域での活動実践者である県家庭教育オピニオンリーダー連合会長、親学習チーム日光代表といった家庭教育支援プログラムに関わりの深い方々にお願いをした。

(3) 成果の活用

- ・ 県立高等学校、特別支援学校に資料（リーフレット）を配付するとともに、総合教育センターWebサイトに掲載することで、広く周知し活用促進を図る。
- ・ 研修や会議等において、調査研究の成果を説明する内容を入れ、教員に対して直接的な働きかけを行う。
- ・ 県立学校PTAでリーダー的な立場にある保護者に対して、調査研究の成果を紹介するなど直接的に働きかける。

(4) 主な活動内容

- ・ 研究協力員の委嘱
- ・ 研究協力校の選定
- ・ 研究会議
- ・ 県立学校対象のアンケート調査、ヒアリング調査
- ・ 研究協力校でのプログラム実施
- ・ 県立高等学校PTA研修会での研究についての紹介
- ・ 教育研究発表大会での発表
- ・ 成果物（リーフレット）作成